

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R4-31)

別紙1

施策名	目標7-1 公害健康被害対策(補償・予防)				担当部局名	環境保健部 環境保健企画管理課 保健業務室		黒羽真吾(保健業務室長)		
施策の概要	公害に係る健康被害について、公害健康被害の補償等に関する法律(以下「公健法」という。)に基づき認定患者への迅速かつ公正な補償給付等を実施するとともに、健康被害予防事業や地域人口集団に係る環境汚染による健康影響の継続的監視等を行うことで、迅速かつ公正な補償並びに被害の予防及び健康の確保を図る。				政策体系上の位置付け	7. 環境保健対策の推進				
達成すべき目標	公健法に基づく公正な補償給付を迅速に行う。公健法による健康被害予防事業、公害保健福祉事業、環境保健施策基礎調査を推進し、被害の未然防止及び健康の確保を図る。				目標設定の考え方・根拠	公害健康被害の補償等に関する法律		政策評価実施予定時期 令和5年8月		
測定指標	目標	目標年度	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠							
1 公健法に基づく補償等の進捗状況	-	-	事業活動等に伴って生ずる著しい大気汚染等の影響により健康被害に係る損害を填補するための補償等を行うことにより、健康被害に係る被害者の迅速かつ公正な保護及び健康の確保に資する。							
測定指標	基準値	目標値	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
2 公害健康被害予防事業の参加者に対して実施するアンケートにおける事業満足度(5段階評価のうち上位2段階までの評価を得た回答者の割合)(%)	-	-	80	-	80	80	80	80		公害健康被害予防事業については、毎年度の事業参加者アンケートの回答者のうち、80%以上のものから満足が得られること目標とし、これを達成することにより参加者のニーズに合った効果的な事業の実施に努める。
			91.0	89.8	88.1	-	/	/		
3 各地方公共団体が行うリハビリテーションに関する事業、転地療養に関する事業その他の事業(公害保健福祉事業)に参加した延べ人数の被認定者数に対する割合(%)	-	-	80	-	80	80				公害保健福祉事業については、毎年度、事業に参加した者の延べ人数の割合が被認定者数の80%を超えるような事業を実施することにより、被認定者の健康の回復・保持・増進に努める。
			81.9	64.1	67.5	/	/	/		
4 環境保健サーベイランス調査の着実な実施(調査対象者数及び調査対象者の同意率(3歳児調査))	-	-	60,000人及び75%	-	60,000人及び75%	60,000人及び75%	60,000人及び75%			中公審答申及び附帯決議に基づき、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を毎年、継続的に観察し、何らかの傾向が認められる場合には、その原因を考察し、大気汚染との関係が認められる際には、必要な措置を講ずる。60,000人以上の調査対象人数を得る事及び75%以上の同意率を得ることで信頼性のある調査を実施する。
			79,398人 85.13%	-	-	/	/	/		
環境保健サーベイランス調査の着実な実施(調査対象者数及び調査対象者の同意率(6歳児調査))	-	-	60,000人及び75%	-	60,000人及び75%	60,000人及び75%	60,000人及び75%			中公審答申及び附帯決議に基づき、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を毎年、継続的に観察し、何らかの傾向が認められる場合には、その原因を考察し、大気汚染との関係が認められる際には、必要な措置を講ずる。60,000人以上の調査対象人数を得る事及び75%以上の同意率を得ることで信頼性のある調査を実施する。
			81,115人 84.24%	-	-	/	/	/		
達成手段(開始年度)	予算額計(執行額)(百万円)			当初予算額(百万円)	関連する指標	達成手段の概要等				行政事業レビュー事業番号
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度						
(1) 公害健康被害補償基本統計調査(平成8年度)	5(3)	5(4)	5(3)	4 ※うち1百万円はデジタル庁予算	1	<達成手段の概要> 公害健康被害の補償等に関する法律(公健法)の被認定者の更新、制度離脱状況等及び補償給付関係項目を更新整理し、公害認定患者に関する基礎資料を得る。 <達成手段の目標> 公害健康被害補償制度の今後の運営のため、被認定患者数及び補償費用等の変動推移を更新整理した基礎資料を元に、被認定患者数及び補償費用の将来推計等を行い、認定患者の補償を適正に行う。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 公健法の被認定者への次年度の補償給付額確定、賦課金所要額の算定根拠となり、公害健康被害補償制度の安定的な運営に寄与。				0256

(2)	公害健康被害補償給付支給事務費交付金 (昭和49年度)	1,075 (1,075)	1,071 (1,071)	1,032 (1032)	1,032	1	<p><達成手段の概要> 大気汚染等の影響による健康被害に係る損害を補填するための補償。</p> <p><達成手段の目標> 健康被害に係る被害者の適切な保護及び健康の確保</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 都道府県知事又は同法第4条第3項の政令で定める市の長が行う公害健康被害認定審査会運営経費など、事務の処理に要する費用の1/2に相当する金額を交付。</p>	0258
(3)	公害健康被害補償基礎調査費 (昭和51年度)	11 (10)	16 (10)	16 (11)	16	1	<p><達成手段の概要> 都府県知事又は同法第4条第3項の政令で定める市の長が行う公害診療報酬の審査及び支払い状況について抽出集計し、療養給付の実態を把握し、各自治体へ還元する。</p> <p><達成手段の目標> 不正請求の未然防止や早期発見に資する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 公健法に基づく公正な補償、円滑な制度運営に資する。</p>	0260
(4)	自立支援型公害健康被害予防事業推進費 (平成20年度)	204 (179)	204 (199)	204 (204)	204	1	<p><達成手段の概要> 地域住民の大気汚染による健康被害を予防するための総合的な環境保健施策。</p> <p><達成手段の目標> 地域住民の大気汚染によるぜん息等の健康被害の予防や健康回復を図る。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ぜん息患者等が日常生活の中において自立的にぜん息等の発症予防、健康回復等を行うことを支援するために補助金を交付。</p>	0261
(5)	公害保健福祉事業助成費 (昭和49年度)	41 (31)	42 (27)	41 (27)	41	1	<p><達成手段の概要> 大気汚染等の影響による健康被害者の福祉に必要な事業を行う。</p> <p><達成手段の目標> 被害者の適切な保護及び健康の確保。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 独立行政法人環境再生保全機構が納付金を納付する事業を交付の対象とし、補助を行う。</p>	0259
(6)	環境保健施策基礎調査 (環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)) (平成8年度)	176 (158)	191 (153)	194 (154)	194	1	<p><達成手段の概要> 地域人口集団の健康状態と大気汚染の関係について調査するもの。中公審答申及び公健法改正時の附帯決議により、定期的・継続的に観察実施することを求められている。</p> <p><達成手段の目標> 60,000人以上の調査対象人数と75%以上の同意率を得ることで信頼性を確保した調査を滞りなく実施する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 確立された調査方法に基づいて当該調査を確実に実施し、地域人口集団の健康状態と大気汚染の関係について観察し、必要に応じて所定の措置を早期に講ずることにより、被害の未然防止に資する。</p>	0257
(7)	イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究 (平成13年度)	35 (31)	36 (31)	36 (31)	36	1	<p><達成手段の概要> イタイイタイ病の病態解明や慢性カドミウム中毒の健康影響に関する調査研究を行う。</p> <p><達成手段の目標> イタイイタイ病や慢性カドミウム中毒に関する質の高い研究による科学的知見の充実。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> カドミウムによる健康影響を当該研究により解明し、イタイイタイ病や慢性カドミウム中毒の特徴を把握することにより、被害の未然防止や健康確保に資する。</p>	0299
(8)	イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査 (昭和47年度)	40 (31)	40 (26)	41 (20)	40	1	<p><達成手段の概要> カドミウムや砒素の汚染地域住民の健康調査を通じたカドミウムや砒素の健康影響の把握等を実施する。</p> <p><達成手段の目標> 汚染地域住民の健康上の問題の把握、軽減。イタイイタイ病に関する情報収集・発信。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 汚染地域住民の健康影響を調査することにより汚染地域住民の健康状態の適切な管理等を実施する。</p>	0300
(9)	自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付 (昭和49年度)	7,279 (7,276)	7,201 (7,198)	7,038 (7,029)	6,767	1	<p><達成手段の概要> 大気汚染等の影響による健康被害に係る損害を補填するための補償。</p> <p><達成手段の目標> 健康被害に係る被害者の適切な保護及び健康の確保。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 公害健康被害の被認定者に関する補償給付等の費用に充てるための納付金のうち、大気の汚染の原因である物質を排出する自動車に係る分として自動車重量税の収入見込額の一部に相当する額を交付することで、公健法に基づく公正な補償給付を迅速に行う。</p>	0262
施策の予算額・執行額		8,866 (8,793)	8,806 (8,719)	8,607	8,334 うち1百万円はデジタル庁予算	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	—	

(4)	【8-6再掲】 国立水俣病総合研究センター 調査研究 (昭和53年度)	554 (477)	560 (482)	444 (344)	463 うち6百万 円はデジタル 庁予算	1	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0310
施策の予算額・執行額		11,678 (11,285)	12,214 (11,563)	11,947 (11,285)	12,059 うち6百万 円はデジタル 庁予算	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」及び同法に基づく「救済措置の方針」

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R4-33)

別紙1

施策名	目標7-3 石綿健康被害救済対策				担当部局名	環境保健部 環境保健企画管理課 石綿健康被害対策室	作成責任者名 (※記入は任意)	木内 哲平(石綿健康被害対策室長)				
施策の概要	石綿の健康被害の救済に関する法律(以下「石綿法」という。)に基づき、被害者及び遺族の迅速な救済を図る。				政策体系上の位置付け	施策7 環境保健対策の推進						
達成すべき目標	石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対し、医療費等を支給するための措置を講ずることにより、石綿による健康被害の迅速な救済を図る。また、石綿による健康被害に関する調査研究を推進する。				目標設定の考え方・根拠	石綿による健康被害の救済に関する法律(平成18年法律第4号)第1条、第80条	政策評価実施予定時期	令和5年8月				
測定指標	基準値	目標値	年度ごとの目標値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
			年度ごとの実績値									
1	石綿法に基づく認定業務の進捗状況(療養者からの医療費等の申請に対する認定・不認定決定までの平均処理日数)(日)	173日	H18年度	120日(平成18年度の3割減)	120	120	120	120	92	212	181	<ul style="list-style-type: none"> 石綿による健康被害の迅速な救済を図るためには、認定業務に係る期間を短縮することが重要であり、療養者からの医療費等の申請に対する認定・不認定決定までの平均処理日数を指標として選定。 事務手続の効率化や必要な提出書類に関する医療機関への周知等の取組を実施することにより、平成26年度以降は、制度発足当時(平成18年度)の平均処理日数(173日)の3割減(120日)を維持するよう目標を設定。
測定指標	基準	目標	施策の進捗状況(目標)								測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠	
			施策の進捗状況(実績)									
2	石綿読影の精度確保等調査事業の参加自治体数	32自治体	R2年度	前年度以上の自治体数(参加自治体数を増やすことにより効果的・効率的な健康管理の在り方について検討に資する知見の収集を図る)	30自治体	32自治体	前年度以上の自治体数	前年度以上の自治体数	前年度以上の自治体数	32自治体	34自治体	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の石綿読影精度向上や効果的・効率的な健康管理の在り方について検討を行うためには、事業により多くの自治体が参画することが期待されるため、前年度以上の参加自治体数を得ることを目標としている。 また、石綿読影の精度向上のためには多くの知見を収集する必要があり、読影調査結果を評価・検証するためには事業開始から5年程度を要することから、目標年度は令和6年度に設定している。
測定指標	目標		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠									
3	石綿健康被害救済小委員会報告書「石綿健康被害救済制度の施行状況及び今後の方向性について」の進捗	報告書に沿った必要な調査や措置の実施	R4年度	<ul style="list-style-type: none"> 石綿健康被害救済小委員会において、平成28年12月に取りまとめられた報告書「石綿健康被害救済制度の施行状況及び今後の方向性について」において、「現行制度の評価・検討の中でいくつかの論点も指摘されたことから、それぞれの論点について今後の方向性を提示した。今後、こうした方向性に沿って必要な調査や措置が可及的速やかに講じられ、5年以内に制度全体の施行状況の評価・検討を改めて行うことが必要である。」とされたため。 								
達成手段(開始年度)	予算額計(執行額)(百万円)			当初予算額(百万円)	関連する指標	達成手段の概要等	行政事業レビュー事業番号					
(1)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度								
石綿問題への緊急対応に必要な経費(平成18年度)	686(639)	662(556)	1,387(1,235)	915 うち186百万円はデジタル庁予算	1, 2, 3	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0264					
施策の予算額・執行額	686(639)	662(556)	1,387(1,235)	915 うち186百万円はデジタル庁予算	施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)		—					

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R4-34)

別紙1

施策名	目標7-4 環境保健に関する調査研究				担当部局名	環境保健部 環境安全課	作成責任者名 (※記入は任意)	高澤哲也(環境安全課長)				
施策の概要	健康被害をもたらしている可能性が指摘され、国民的な関心は高いが因果関係は科学的には明らかにされていない種々の環境因子について、調査研究を推進する。また、既に明らかになっている知見について、一般に分かりやすく情報提供を行い、必要な対処等を行うよう意識啓発を進める。 ①花粉症や黄砂、紫外線等の健康影響についての実態を明らかにし、必要に応じて適切な対応を検討する。 ②熱中症の健康影響について一般に普及啓発を行うとともに、対策の推進を図る。				政策体系上の位置付け	7. 環境保健対策の推進						
達成すべき目標	花粉症、黄砂、紫外線等の健康影響、熱中症の健康影響について調査研究を進めるとともに、一般への普及啓発や対策の推進を図る。				目標設定の考え方・根拠	国民に健康被害をもたらしていると指摘されている環境因子について調査研究を行うことや熱中症対策の推進を図る。		政策評価実施予定時期 令和5年8月				
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
1 黄砂や花粉等の普及啓発資料の改訂回数	1回	H25年度	1回	令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	黄砂や花粉症等の普及啓発資料に関して毎年1種類以上を改訂する。
2 熱中症対策シンポジウム等の参加者数(人)	492	R元年度	600	-	-	-	600	600	600	600	600	地域の熱中症の専門家を育成することが地域での熱中症対策の促進に繋がるため、熱中症対策シンポジウム等への参加者数を指標として設定する。目標値は教育関係より200人、行政より150人(一都道府県より都道府県レベル、中核都市レベル、町村レベルの3人)、医療・介護施設等より100人、民間企業より100人、その他50人の600人と設定した。 なお、熱中症対策シンポジウムについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は中止し、令和3年度はWEB開催とした。
3 熱中症の普及啓発の進捗度(アンケートにおいて暑くなる前から熱中症対策を行ったと回答した自治体の割合)(%)	89.8	H25年度	100	令和8年度	-	-	100	100	100	100	100	暑くなる前から熱中症対策を行っている自治体の割合を指標にすることで、環境省が自治体等に対して行っている啓蒙活動の定着状況が把握できる。
4 年間の熱中症死亡者数(人)	1528	R2年度	1000	令和12年度	-	-	1000	1000	1000	1000	1000	令和3年3月25日に開催した熱中症対策推進会議で策定した熱中症対策行動計画において、「熱中症による死亡者数ゼロに向けて、できる限り早期に死亡者数年1000人以下を目指し、顕著な減少傾向に転じさせること」を中期的な目標としているため、普及啓発も含めた熱中症対策の目標値としてこれを設定する。。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)				当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等					行政事業レビュー 事業番号
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度								
(1) 環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費(平成21年度)	19 (12)	19 (9)	20 (10)	15	1	<達成手段の概要> 花粉の飛散や黄砂の健康影響についての調査・研究を実施する。 <達成手段の目標> 花粉の飛散や黄砂の健康影響の有無等について調査・研究を通じて、国としてどのような対応が必要が検討が進む。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 調査研究の有効性や信頼性が上昇させる。	0265					
(2) 熱中症対策推進事業(平成24年度)	139 (140)	139 (125)	187 (172)	122	2,3,4	<達成手段の概要> 熱中症対策に関するシンポジウム等の実施を通じて、自治体等での熱中症対策を推進する。自治体モデル事業等を通じて、地方自治体に地域の熱中症対策の先進的事例の情報を提供する。 <達成手段の目標> 全ての自治体が暑くなる前から市民に向けた熱中症対策を継続して実施する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 必要な普及啓発資料の作成や配布、なるべく早い時期に講習会を開催すること等を通じて、自治体の取組を支援する。熱中症対策の推進を図ることで、年間の熱中症死亡者数を減少させる。	0301					
施策の予算額・執行額	158 (152)	158 (134)	207 (182)	137	施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	・経済財政運営と改革の基本方針 2022(令和4年6月7日) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日) において熱中症対策を記載						